

高遠ダム洪水吐ゲート大規模改修工事
優先交渉権者決定基準

令和2年4月

長野県企業局

目次

I.	審査の概要	2
1.	優先交渉権者決定基準の位置付け	2
2.	優先交渉権者決定方法	2
3.	技術評価会議の設置	2
4.	評価の視点	2
5.	評価の構成と手順	3
II.	資格審査	5
III.	提案評価	5
1.	基礎審査	5
2.	提案評価	5
1.	総合評価の手順	11
2.	総合評価点の計算式	11
3.	優先交渉権者の決定	11

1. 審査の概要

1. 優先交渉権者決定基準の位置付け

本書は、長野県企業局（以下「県」という。）が、高遠ダム洪水吐ゲート大規模改修工事（以下「本事業」という。）を実施する単独の企業又は複数の企業から構成される共同企業体（これらを総称して、以下「応募者」という。）の募集・決定にあたり、最も優れた提案を評価し決定するための手順、方法、評価基準等を示すものである。

なお、本基準において使用している用語の意義は、本文中において特に明示するもの及び文脈上別異に解すべきものを除き、募集要項に定めるところによる。

2. 優先交渉権者決定方法

優先交渉権者の決定は、①参加資格要件の充足状況を審査する手続き「資格審査」、②要求水準を満たす具体的な実施計画を盛り込んだ提案内容及び価格提案を評価する「提案評価」の二段階に分けて実施する。

3. 技術評価会議の設置

県は、募集要項等に基づき本事業に関する事業計画の内容を記載した提案審査書類（以下「提案審査書類」という。）の審査に際して、有識者等からなる「技術評価会議」（以下「評価会議」という。）を設置し、提案内容の評価に関して構成員の意見を聴取する。

なお、県が設置した評価会議の構成員は次のとおり。

図表 1 構成員一覧

氏名	所属・役職等
武久 泰夫	南信工科短期大学校副校長
岡本 明	国土交通省中部地方整備局天竜川ダム統合管理事務所管理課長
織井 秀夫	三峯川沿岸土地改良区連合理事長
下島 聡	伊那市役所農林部耕地林務課長
佐藤 英司	長野県企業局電気事業課 課長補佐
五味 浩	長野県企業局南信発電管理事務所管理課長

4. 評価の視点

本事業の評価は、特に以下の点を踏まえて、各方面から専門的かつ詳細な評価を行うものとする。

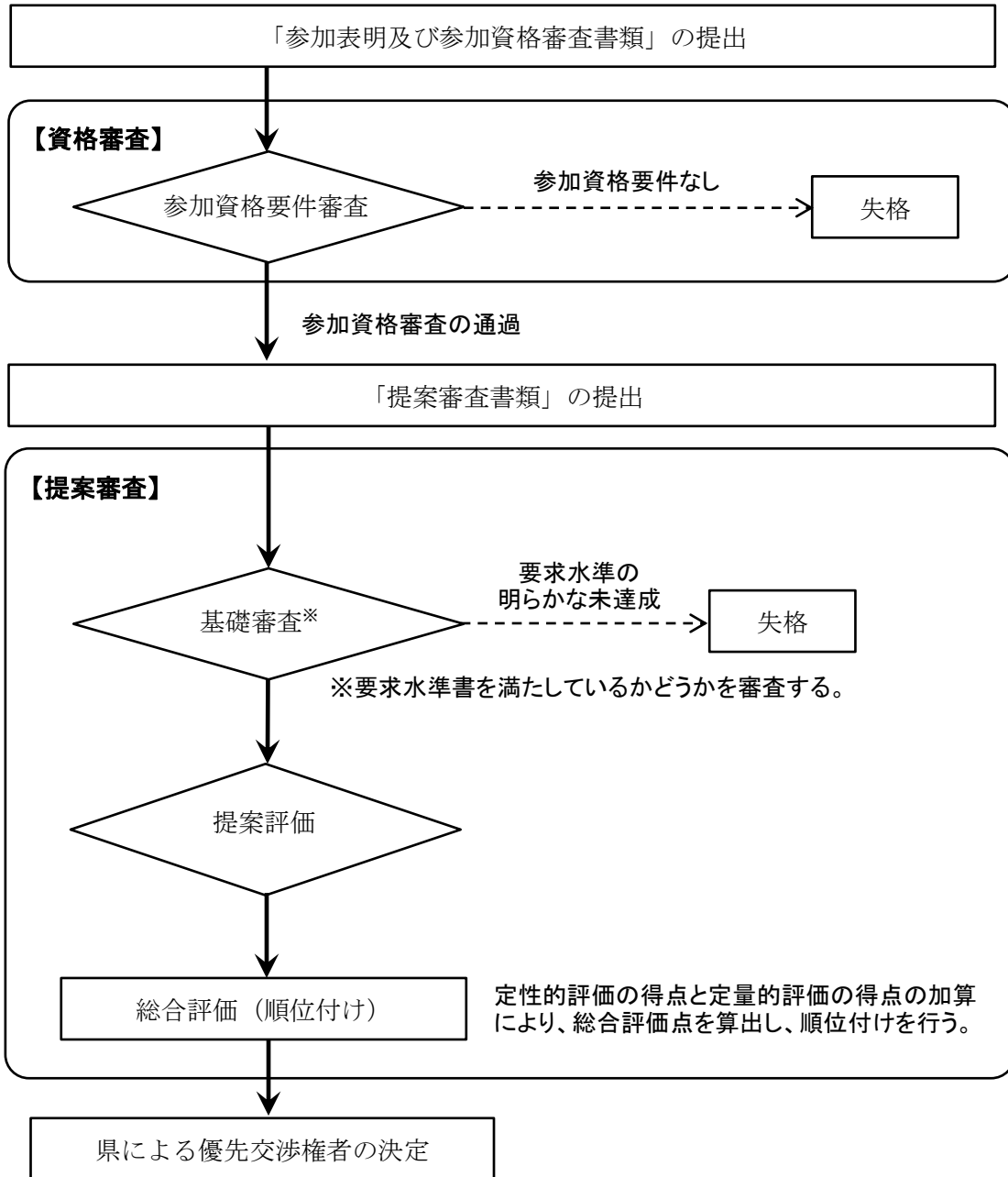
- ✓ 本事業は、設計から施工において、鋼構造物・土木と多岐にわたる専門分野を取り扱う事業であり、設計施工一括発注方式の導入効果を最大限発揮されること。

- ✓ 県内企業の参画や地域貢献が十分に期待できること。
- ✓ 洪水吐ゲート及び関連施設（設備）の耐震化に対する検証方法が適切であること。
- ✓ 美和・春近発電所の大規模改修工事と同調し、ダム機能を維持しながら施工する計画となっていること。
- ✓ 民間の創意工夫が発揮され、現在課題となっている事案への対応、新技術の導入、施工後の維持管理、防災や周辺環境への影響にも配慮された計画となっていること。
- ✓ 適切なコスト縮減が図られた建設工事が実現されること。

5. 評価の構成と手順

優先交渉権者の決定は、基礎審査及び定性的評価（非価格要素審査）、定量的評価（価格要素審査）から構成され、図表2に示す評価の手順に基づき、実施する。

図表2 評価の手順



II. 資格審査

本事業を実施することを表明する応募者から提出された参加表明書及び参加資格審査書類を基に、募集要項に定める応募者の参加資格要件を満たしているかどうか審査を行う。これらの参加資格要件を満たしていないと判断する場合には失格とする。

また、参加表明書に虚偽の記載事項があることが明らかとなった場合も失格とする。

III. 提案評価

提案評価は、資格審査を通過した応募者から提出された提案審査書類を評価する。提案評価では、基礎審査、定量的評価（価格要素評価）、定性的評価（非価格要素評価）について、それぞれ評価及び採点を行い、その合計点によって最終的な優先交渉権者を決定する。

評価にあたっては、応募者によるプレゼンテーション、評価会議による応募者へのヒアリングの実施を行う。

1. 基礎審査

応募者から提出された提案審査書類について、審査を行う。審査にあたっては、提案審査書類に記載される内容が要求水準を充足する妥当な方法・内容であると確認できる場合に、要求水準を達成しているものとして判断する。当該項目のいずれかでも要求水準の明らかな未達成があった場合、その応募者は失格とする。

また、要求水準の達成確認を行うにあたり、応募者から提出された提案審査書類に不明確な点がある等の場合には、応募者に対して内容の確認及び追加資料の提出等を求める場合がある。このほか、提案の不備を解決するとともに、技術に関わる提案をより優れたものとするため、技術対話を実施する。

2. 提案評価

(1) 定量的評価（価格要素評価）

応募者から提出された提案審査書類のうち、価格提案書について、次の算式により「価格点」として算出する。最も低い価格提案の金額を提示した応募者の価格点を 100 点とし、その他の応募者の価格点は、提案のうち最も低い価格提案の金額からの割合に基づき算出する。

$$\text{価格点} = \frac{\text{最も低い価格提案の金額}}{\text{当該応募者の提示する価格提案の金額}} \times 100 \text{ 点}$$

ただし、有効桁数は小数点第 1 位とし、小数点第 2 位は四捨五入とする。

(2) 定性的評価（非価格要素評価）

応募者から提出された提案審査書類のうち、技術提案書と施設計画図面集について、図表3に示す評価項目、評価のポイント及び配点に従い、応募者の提案内容について評価し得点化した点数を非価格点とする。

なお、得点化に際しては、図表4に示す得点化基準により得点を付与する。

非価格点 = 400 点満点での得点

ただし、有効桁数は小数点第1位とし、小数点第2位は四捨五入とする。

図表3 評価項目及び配点等

No	評価項目	配点
■事業全体に関する項目		計 175 点
1	事業全体方針	20 点
2	事業実施体制及び実績	40 点
3	リスク対応策	15 点
4	事業スケジュール	30 点
5	しゅん工後のアフターサービス	20 点
6	地域貢献（県内企業の参画）	30 点
7	地域貢献（その他）	20 点
■設計建設業務に関する項目		計 225 点
8	設計業務の基本方針	15 点
9	洪水吐ゲート・流かい路ゲート（以下「放流設備」という）の設計及び仕様	30 点
10	耐震性能	40 点
11	ライフサイクルコスト削減	30 点
12	建設工事計画及び施工監理方針	40 点
13	安全対応策	30 点
14	地域貢献（周辺環境への配慮）	40 点
		合計 400 点

【事業全体に関する項目（175点）】

No	評価項目	配点	評価の視点	提案審査書類様式
1	事業全体方針	20点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に対する理解がなされたうえで、事業特性を踏まえた的確で魅力のある事業方針、コンセプトとなっているか。 ・他の評価項目と整合が取れているか。 	様式4 -(3)- ①
2	事業実施体制及び実績	40点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に関わる企業が、健全な経営状況を維持したうえで、本事業の円滑な実施に寄与する業務実績を有しているか。 ・事業に関わる企業について、役割分担が明確に示されているか。 ・必要とされる有資格者、技術者等の配置方針が妥当であり、その配置が、継続的かつ確実に見込めるか。 ・各業務の指揮命令系統が明確化されており、事業の適切なマネジメント及び安定的かつ円滑な事業実施が期待できる体制が構築されているか。 ・本事業に係る円滑な事業遂行のための具体的で効果的なコミュニケーション方法が提案されているか。 	様式4 -(3)- ②
3	リスク対応策	15点	<ul style="list-style-type: none"> ・主要なリスクの把握とその基本的な方針の考え方が示されているか。 ・当該リスクを顕在化させないためのリスク対応策について、具体的かつ合理的な提案がなされているか。 	様式4 -(3)- ③
4	事業スケジュール	30点	<ul style="list-style-type: none"> ・事業に必要な許認可や各種届出など事業開始に向けたクリティカルパスが網羅されるほか、河川や自然環境の特性に応じた適切な工期設定等、事業遂行の確実性のあるスケジュールが示されているか。 ・遅延のない適切な工程管理ができているか。(工程の実現性、工程管理方法の具体性) 	様式4 -(3)-④ - i 様式4 -(3)-④ - ii
5	しゅん工後のアフターサービス	20点	<ul style="list-style-type: none"> ・しゅん工後のアフターサービスについて、県が施設を維持管理するうえで有効な提案がされているか。 ・しゅん工後の引き渡しを円滑かつ確実にを行うために、ノウハウの引継ぎや情報開示について具体的に示されているか。 	様式4 -(3)- ⑤

No	評価項目	配点	評価の視点	提案審査書類 様式
6	地域貢献 (県内企業の参画)	30点	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業が共同企業体の構成員や協力企業※1等としての参画が確実である根拠が示された提案がされているか。 地元下請け比率や発注比率等、県内企業に対する定量的な方策が提案されているか。 <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 地元参画のポジション別の評価については、共同企業体の構成員、協力企業、その他の順に評価する 県内企業の本店所在地別の評価は、上伊那地域、南信、県内の順に評価する </p> <p>※1) 提案書に企業名を明示して応募者の下請け企業として参画する企業を指す。</p>	様式4 -(3)- ⑥
7	地域貢献 (その他)	20点	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動や県内資機材の活用等、地域貢献につながる方策が、具体的であり、実効性を備えているか。 観桜期におけるイメージアップ協力が具体的であり、実効性を備えているか。 	様式4 -(3)- ⑦

【設計建設業務に関する項目（225点）】

No	評価項目	配点	評価の視点	提案審査書類 様式
8	設計業務の基本方針	15点	<ul style="list-style-type: none"> 詳細設計内容に不備が無い、設計の品質を確保するための方法が具体的かつ有効なものとなっているか。 施設の形状・色彩等が長野県立自然公園条例の基準に対して適切であるか。 	様式4 -(3)- ⑧
9	洪水吐ゲート・流かい路ゲート (以下「放流設備」という)の設計及び仕様	30点	<ul style="list-style-type: none"> 扉体上端標高等の設定は適切であるか。 扉体構造の採用理由は明確であるか。 既設の放流設備でのメンテナンスや保安確保上で課題となっている事案に対して、適切かつ具体的な対応策の提案がなされているか。 	様式4 -(3)- ⑨
10	耐震性能	40点	<ul style="list-style-type: none"> 洪水吐ゲートの扉体及び固定部が、「平成26年度高遠ダム耐震性能照査業務委託」にて設定したレベル2地震動に対して、耐震性能を有するかの検証方法が示されているか。 洪水吐ゲートの耐震化により影響を受ける関連施設(設備)の耐震性能の再検証方法が示されているか、また必要になると予想される対応策が再検証によって把握される可能性があるリスクを含めて、あらかじめ検討されているか。 	様式4 -(3)- ⑩

No	評価項目	配点	評価の視点	提案審査書類様式
11	ライフサイクルコスト削減	30点	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフサイクルコストに配慮した具体的方策が示されており、実現性の高い提案がされているか。 ・施設の長寿命化が期待できる保守点検やその費用、予防保全の考え方等が盛り込まれた具体的なランニングコスト（60年）が提案されているか。 	様式4 -(3)- ⑪
12	建設工事計画及び施工監理方針	40点	<ul style="list-style-type: none"> ・非出水期において余裕を持った施工計画になっているか。出水期に工事を計画していた場合、河川管理者に説明できる内容となっているか。 ・仮設工作物等の計画が長野県立自然公園条例の基準に対して適切であるか。 ・洪水吐ゲートの部分引取りにより安全なダム管理ができるような対策や問題の解決策が提案されているか。 ・具体性と実行性が備わった施工計画が提案されているか。 ・観桜期における観光客の増加等に配慮（渋滞緩和、安全、景観等）した施工計画が提案されているか。 ・試運転試験における作業計画、試験内容について具体的な方法が示されているか。 ・各専門分野や工種間における総合技術調整が必要となる事案とその対応策について、施工監理の観点から具体的に提案されているか。 ・同時期に施工する美和及び春近発電所の大規模改修工事で見込まれるダム水位の制約や施工場所の輻輳に対する対応方法が提案されているか。 	様式4 -(3)- ⑫
13	安全対応策	30点	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理に関する方針が示されており、具体的な工夫が見られるか。 ・工事中のダム放流時の退避基準、仮設足場撤去基準、雪害対策等の防災に対する実現性の高い具体的な提案がされているか。 	様式4 -(3)- ⑬
14	地域貢献（周辺環境への配慮）	40点	<ul style="list-style-type: none"> ・工事による周辺への影響を十分に想定できているか。 ・周辺環境への影響を最小化するため、搬出入車両管理や騒音、振動、粉じん濁水への対策における工夫が示されているか。特に観桜期の具体的な対策が提案されているか。 ・かんがい期は農業用水の供給を行う計画となっているか。また、非かんがい期に用水の供給停止を行う場合は共同利水者に説明できる内容となっているか。 	様式4 -(3)- ⑭

図表 4 各評価項目の得点化基準

評 価	評価基準	点数化の方法
A	提案内容が特に優れている	配点×1.00
B	A－Cの間	配点×0.75
C	提案内容が優れている	配点×0.50
D	C－Eの間	配点×0.25
E	要求水準どおりの提案	配点×0.00

IV. 総合評価

1. 総合評価の手順

提案審査書類に記載された提案内容に基づいて算出した定性的評価（非価格要素評価）の非価格点と応募者が提示する価格提案の金額に基づいて算出した価格点の合計により、応募者ごとに総合評価点を算出する。

県は、評価会議で算出された総合評価点に対し、順位付けを行い、その結果に基づいて優先交渉権者を決定する。

なお、総合評価点につき同点の者が2者以上ある場合、非価格点の高い者を上位とするものとし、総合評価点、非価格点の双方が同点である者が2者以上ある場合においては、くじ引きにより上位の者を決定するものとする。

2. 総合評価点の計算式

総合評価点の算出は、以下の計算式より行う。

$\begin{array}{ccccccc} \text{総合評価点} & = & \text{【非価格点】} & + & \text{【価格点】} \\ \text{(満点 500 点)} & & \text{(満点 400 点)} & & \text{(満点 100 点)} \end{array}$

3. 優先交渉権者の決定

県は、最も優れた提案を行った応募者を優先交渉権者として決定し、通知する。また、県は優先交渉権者の決定について公表する。